

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	中心都市拠点・生活拠点づくり事業			コード	3 - 1 - 1 - 1		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		都市拠点がにぎわうまちづくり				
	市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などでの地域特性に合わせたにぎわいづくり						
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	環境建設部	都市計画課	課等長	中村 幸生	
予算科目	会計	款	項	目	事業		
根拠法令	都市計画法・都市計画関連法			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	市を活性化するためには、広域的な拠点から身近な拠点まで大小さまざまな拠点を作り、地域の特性を生かしたまちづくりを進める必要がある。						
目的	対象（誰・何を）		意図（どういう状態にしたいか）				
	白井駅（中心都市拠点）・西白井駅（生活拠点）		市役所、白井駅前周辺や西白井駅前周辺などの都市拠点において、地域特性に合わせた、にぎわいづくりを実現することで、中心都市拠点・生活拠点の充実を図る。				
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・中心都市拠点・生活拠点における商業施設や、にぎわい施設の誘導施策を実施						

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 具体的な規制・誘導施策として「用途地域の指定方針及び指定基準」と「市街化調整区域における地区計画の運用基準」を策定						
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目		改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）				

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計 A							
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
人件費計 C		0	811	811	811	811	811
内訳	正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費	0	811	811	811	811
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		0	811	811	811	811	811
市民1人コストD/人口(円)		0.00	12.79	12.79			
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
①	目標							現在、具体的方策の調査・研究段階のため、指標については設定できない。また、本事業は、にぎわいに寄与する施設誘導施策に取り組むもので、定量的な指標設定は困難と考える。
	実績							
	種別	指標の方向	達成率					
指標1単位当たりコスト(千円)								コスト効率
②	目標							
	実績							
	種別	指標の方向	達成率					
指標1単位当たりコスト(千円)								コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	中心拠点である市役所や駅周辺でにぎわいのまちづくりを進めることは、市の活性化及び持続可能なまちづくりのために必要である。
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	—	現在、具体的方策の調査・研究段階のため、有効性についての評価はできない。しかしながら、H28年度の取り組み事項である基準づくりについては、本事業の目指す意図の実現に寄与するものである。
	手段は適切か、サービス水準は適切か	—	
	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	—	
	他事業との連携・統合の余地はないか	—	
効率性	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	—	現在、具体的方策の調査・研究段階のため、効率性についての評価はできない。しかしながら、H28年度の取り組み事項である基準づくりについては、コスト削減の余地はない。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	—	
	受益者負担について見直す余地はないか	—	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	—	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 現在、具体的方策の調査・研究段階のため、ニーズ等の状況は把握できない。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	マルシェにぎわいづくり支援・協働事業			コード	3 - 1 - 1 - 2		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		都市拠点がにぎわうまちづくり				
	市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などでの地域特性に合わせたにぎわいづくり						
事業期間	平成27年度～平成32年度	担当	市民経済部	市民活動支援課	課等長	豊田 智美	
予算科目	会計	款	項	目	事業		
根拠法令				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	市の拠点となる場所において、市民の力を生かしたにぎわい、交流づくりを進めるため開催した。						
目的	対象（誰・何を）			意図（どういう状態にしたいか）			
	市民・市外の人			市の拠点となる場所で人々の交流、にぎわいを創出する。			
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民団体が主催する「ときめきマルシェ」の総合相談、物品等の貸し出し、開催の周知等の支援の実施						

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 相談や手続きに関する総合相談 物品等の貸し出し 学校等へのチラシ配布などの開催周知支援 開催場所の許可 関係機関協議支援 						
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目			改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）			

4 コスト (Do②)

(千円)

区分	H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算	
事業費計 A	486						
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
一般財源	486	0	0	0	0	0	
人件費計 C	1,588	24	24	24	24	24	
内訳	正職員	人数	0.20	0.003	0.003	0.003	0.003
		人件費	1,588	24	24	24	24
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コスト D=A+C	2,074	24	24	24	24	24	
市民1人コストD/人口(円)	32.84	0.38	0.38				
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
① 参加人数	人	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	ときめきマルシェ一回開催ごとの参加者数
		実績	2,800	3,000			
		達成率	56.0	60.0	0.0	0.0	
種別	成果指標	指標の方向	↑				
指標1単位当たりコスト(千円)			0.7	0.0	0.0	0.0	コスト効率 向上
② 開催回数	回	目標	1	3	2	2	ときめきマルシェの年間開催回数
		実績	1	2			
		達成率	100.0	66.7	0.0	0.0	
種別	活動指標	指標の方向	→				
指標1単位当たりコスト(千円)			2,074.4	12.2	12.2	12.2	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	出店希望者数、参加者数ともに増加しており、市民団体だけでは実施できない広報などを市が支援することにより、参加者の増加、内容の発展が見込めるため、必要性は高い。
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	指標目標は達成しなかったが、「ときめきマルシェ」の開催を行政が支援し、市民団体が主体となった交流・にぎわいの場が創出されており、有効性は高い。
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	
効率性	他事業との連携・統合の余地はないか	○	「ときめきマルシェ」は市民団体が行う事業であり、市民団体による自立運営を促すため、段階的に行政の支援を減らしていく。
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	×	
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 イベントに出店したいという声や、次回開催を期待する声も多く上がっており、市民の関心は高まっているといえる。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了	(年度)	(年度)
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定				H	年 月
	<input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し				H	年 月
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合				H	年 月
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善				H	年 月
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大				H	年 月
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大				H	年 月
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し				H	年 月
改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 29 年 4 月)					
	・平成30年度をめぐり、市の協力が絶対必要な事項以外は市民団体が行えるように段階的に支援を減らすことにより、団体の自立を促し、よりまちづくりに効果的な事業に成長させていく。					
改善により期待される効果	・真に市民の力でにぎわうまちづくりが推進される。					

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	フェスティバル開催事業	コード	3 - 1 - 1 - 3
位置づけ	拠点創造プロジェクト 都市拠点がにぎわうまちづくり 市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などでの地域特性に合わせたにぎわいづくり		
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	市民経済部 商工振興課 課等長 川上 好正
予算科目	会計 款 項 目 事業	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業
根拠法令			

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	駅周辺などにおける地元商店の沈滞状況		
目的	対象（誰・何を） 地元商店や市内外の市民	意図（どういう状態にしたいか） 市内外の人の交流や賑わいを生む	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・白井、西白井駅周辺など市役所以外でのふるさとまつりイベントの開催		

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	・ふるさとまつりの今後の方向性についての検討・見直し 会場について検討した結果、駐車場その他様々な制約条件から市役所を主会場に開催せざるを得ないことが判明。また、駅周辺でふるさとまつり以外のイベントが定着し始めているなどの理由から検討を行う。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計 A							
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
人件費計 C		0	0	0	0	0	0
内訳	正職員	人数					
		人件費	0	0	0	0	0
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		0	0	0	0	0	0
市民1人コストD/人口(円)		0.00	0.00	0.00			
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
①	種別	指標の方向	目標					コスト効率
			実績					
	達成率							
指標1単位当たりコスト(千円)								コスト効率
②	種別	指標の方向	目標					コスト効率
			実績					
	達成率							
指標1単位当たりコスト(千円)								コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	—	市役所を主会場にふるさとまつりが継続されることになり、駅周辺でホワイトフェスティバルやときめきマルシェがすでに開催されている状況で、事業の整理や見直しの必要がある。
有効性	—	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
効率性	—	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	□ 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし □ 減少傾向	駅前でマルシェ等が試行された際、地元業者の負担が高い割に商売に結びつかず、営業にも支障をきたしたという意見あり。また、市の催しへの参加者の車で駐車場が埋められ営業妨害であるという苦情が駅周辺の事業者から多くなっている。

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 () <input type="checkbox"/> 終了 (年度) <input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)
改善内容	・各種イベントの開催状況を踏まえ、必要性を含めた再検討を行うとともに、地域の会場適性を十分検討しつつ、庁舎整備事業の完成後のふるさとまつりの発展的な有り方を目指してゆく。 ・地元商店のにぎわい、活性化については、商工会などと連携し、創業支援や空き店舗の活用などにより駅前の店舗数を拡大支援するなど、賑わいを創出していく。
改善により期待される効果	白井の地域特性にあったふるさとまつりの開催、賑わいを期待できる。

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・施設等整備事業用）

評価対象年度 H28年度

1 基本情報

事業名	工業団地アクセス道路整備事業		コード	3 - 1 - 2 - 1			
位置づけ	拠点創造プロジェクト		都市拠点がにぎわうまちづくり				
	工業団地への産業機能の集積に向けた環境整備						
事業期間	平成20年度 ~ 平成32年度	担当	環境建設部	道路課	課等長	鈴木 栄一郎	
予算科目	会計 一般 款 7 項 2 目 2 事業	★工業団地アクセス道路整備事業					
根拠法令			事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業			

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	西白井駅圏から工業団地までの円滑な交通の流れを目的とした道路ネットワークの形成を図る必要が生じた。			
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）		
	工業団地立地企業や取引先	工業団地団地への物流を増加させ、産業を活性化させる。		
手段	・白井工業団地及びその周辺から一般国道16号などの幹線道路へのアクセス道路の整備			
	全体計画	H28年度計画	H29年度計画	H30年度以後計画
	用地取得 15,730㎡ 整備延長 2,020m	用地取得 2,620㎡	用地取得 2,620㎡	用地取得 7,860㎡ 道路工事 2,020m
	H27取得済用地面積 514㎡ (取得率 3.2%)	(平成33年度末供用開始)		

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	・用地取得 328㎡
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計	A	5,156	21,840	16,264	25,100	85,000	85,000
財源内訳	国県支出金	962	4,950	1,163	11,550	42,500	42,500
	受益者負担	B					
	地方債	2,600	3,600	800	8,500	22,500	22,500
	その他						
一般財源		1,594	13,290	14,301	5,050	20,000	20,000

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
人件費計	C	4,765	4,866	4,866	4,866	4,866	0
内訳	正職員	人数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
		人件費	4,765	4,866	4,866	4,866	4,866
	臨時職員等	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		9,921	26,706	21,130	29,966	89,866	85,000
市民1人コストD/人口(円)		157.04	421.20	333.26			
受益者負担率B/D(%)							

5 指標 (Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
① 用地取得率	%	目標	16.7	19.9	36.6	53.2	取得済面積/計画取得面積
		実績	3.2	5.3			
		種別 成果指標 指標の方向 ↑ 達成率	19.2	26.6	0.0	0.0	
指標1 単当たりコスト(千円)			8,345.6	10,061.9	957.4	5,413.6	コスト効率
② 整備率	%	目標				21.3	整備済道路延長/計画道路延長
		実績					
		種別 成果指標 指標の方向 ↑ 達成率				0.0	
指標1 単当たりコスト(千円)			-	-	-	4,219.1	コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
有効性	×	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 手段は適切か、施設等の整備水準は適切か
効率性	○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
	○	工法の見直しなど事業費の削減の余地はないか
	○	補助金などの財源を更に活用する余地はないか
	○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 整備内容・水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 整備スケジュールの見直し (実施時期: H 29 年 5 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 工法や仕様の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)
改善内容	本事業は工業団地活性化のため必要性の高い事業であり、事業効果の早期発現が望ましいことから、事業期間を1年前倒し、平成32年度末供用開始とする。
改善により期待される効果	工業団地活性化が早まる。

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	工業専用地域振興事業			コード	3 - 1 - 2 - 2		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		都市拠点がにぎわうまちづくり				
	工業団地への産業機能の集積に向けた環境整備						
事業期間	平成28年度 ~ 平成32年度	担当	環境建設部	都市計画課	課等長	中村 幸生	
予算科目	会計	款	項	目	事業		
根拠法令	都市計画法・都市計画関連法			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	千葉ニュータウン事業の完了、人口減少社会の到来、少子化・高齢化の進展を迎え、持続可能なまちづくりを進めるためには、産業振興に民間活力を導入し、まちの活性化を図る必要がある。						
目的	対象（誰・何を）			意図（どういう状態にしたいか）			
	白井工業団地			地区まちづくり計画の策定等を進め、都市拠点がにぎわうまちづくりの一環として、産業拠点としての白井工業団地の活性化を図る。			
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・産業拠点としての白井工業団地の活性化を図るため、当該エリアにおける地区まちづくり計画の策定等を進める。						

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 具体的な規制誘導施策として「用途地域の指定方針及び指定基準」を策定 <input checked="" type="checkbox"/> 市民（工業団地協議会）自らが自主的に地区のルール策定を促進するため、まちづくり条例を改正した。						
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）					

4 コスト (Do②)

(千円)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計 A							
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
人件費計 C		0	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622
内訳	正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		人件費	0	1,622	1,622	1,622	1,622
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		0	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622
市民1人コストD/人口(円)		0.00	25.58	25.58			
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
①	目標							現在、具体的方策の調査・研究段階のため、指標については設定できない。
	実績							
	種別	指標の方向	達成率					
指標1単位当たりコスト(千円)								コスト効率
②	目標							
	実績							
	種別	指標の方向	達成率					
指標1単位当たりコスト(千円)								コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	産業の中心拠点である工業団地の振興を図ることは、市の活性化のために必要である。	
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか		
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか		
有効性	－		指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
－	手段は適切か、サービス水準は適切か	現在、具体的方策の調査・研究段階のため、有効性についての評価はできない。しかしながら、H28年度の取り組み事項については、本事業の目指す意図の実現に寄与するものである。	
－	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか		
－	他事業との連携・統合の余地はないか		
効率性	－	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	現在、具体的方策の調査・研究段階のため、効率性についての評価はできない。しかしながら、H28年度の取り組みである基準づくり等については、コスト削減の余地はない。
	－	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	
	－	受益者負担について見直す余地はないか	
	－	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 工業団地協議会から、操業環境の維持・保全を図るため、工業団地地区まちづくり計画の策定に向けて指導・協力要請を受けている。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		